

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	38,067,002	37,651,397	実質収支比率	0.5	0.5								
市町村名	安曇野市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	37,757,771	37,322,326	経常収支比率	80.9	87.1								
人口	22年国調(人)	96,479	産業構造				歳入歳出差引	309,231	329,071	(1)	(90.1)	(93.1)								
	17年国調(人)	96,266					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	178,009	197,972	標準財政規模	24,983,760	24,106,128						
	増減率(%)	0.2					近畿	×	実質収支	131,222	131,099	財政力指数	0.61	0.64						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	97,639	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	28,466	28,466	公債費負担比率	16.5	17.4							
	22.03.31(人)	97,481				山振	×	積立金	287,549	173,046	健全化判断比率									
	増減率(%)	0.2				低開発	×	繰上償還金	38,437	-	実質赤字比率	-	-							
面積(km ²)	23.03.31(人)	97,639	第1次	5,928	5,855	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
	22.03.31(人)	97,481		11.4	11.4	実質単年度収支	326,109	201,512	実質公債費比率	13.6	14.4									
	増減率(%)	0.2		16,484	19,064	基準財政収入額	9,734,208	10,651,331	将来負担比率	49.0	61.2									
人口密度(人/km ²)	23.03.31(人)	97,639	第2次	31.8	37.2	基準財政需要額	17,391,747	17,297,663	資金不足比率(3)											
	22.03.31(人)	97,481		28,861	26,212	標準税収入額等	12,407,852	13,650,748												
	増減率(%)	0.2		55.6	51.1	経常経費充当一般財源等	20,985,937	20,871,125												
世帯数(世帯)	23.03.31(人)	97,639	第3次	31.8	37.2	歳入一般財源等	27,723,476	25,903,227												
	22.03.31(人)	97,481		28,861	26,212	地方債現在高	36,397,150	35,786,771												
	増減率(%)	0.2		55.6	51.1	うち公的資金	23,968,373	23,779,330												
職員の状態								債務負担行為額(支出予定額)	6,068,477	7,662,650										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-										
	市区町村長	1	7,424	一般職員	674	2,188,478	3,247	土地開発基金現在高	519,977	518,987										
	副市区町村長	1	6,912	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	4,693,942	4,406,393										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	11,133	3,711	減債基金	2,237,402	1,661,430										
	教育長	1	6,213	教育公務員	4	12,216	3,054	その他特定目的基金	6,515,686	5,796,872										
	議会議長	1	4,590	臨時職員	-	-	-													
	議会副議長	1	3,830	合計	678	2,200,694	3,246													
	議会議員	26	3,600	ラスバイレス指数			96.1													

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	11,437,772	30.0	11,437,772	49.1	普通税	11,395,114	99.6	104,676	議会費	260,937	0.7	-	260,937		
地方譲与税	549,070	1.4	549,070	2.4	法定普通税	11,395,114	99.6	104,676	総務費	5,769,764	15.3	85,400	5,179,564		
利子割交付金	51,949	0.1	51,949	0.2	市町村民税	5,070,046	44.3	104,676	民生費	10,858,384	28.8	742,080	5,868,881		
配当割交付金	13,116	0.0	13,116	0.1	個人均等割	146,359	1.3	-	衛生費	3,662,842	9.7	1,274,317	2,218,365		
株式等譲渡所得割交付金	4,894	0.0	4,894	0.0	所得割	3,963,705	34.7	-	労働費	111,066	0.3	-	25,781		
地方消費税交付金	888,327	2.3	888,327	3.8	法人均等割	259,133	2.3	-	農林水産業費	1,880,010	5.0	659,430	1,466,360		
ゴルフ場利用税交付金	47,981	0.1	47,981	0.2	法人税割	700,849	6.1	104,676	商工費	1,306,039	3.5	36,886	515,801		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,594,078	48.9	-	土木費	4,021,466	10.7	1,693,850	3,207,539		
自動車取得税交付金	121,715	0.3	121,715	0.5	うち純固定資産税	5,565,165	48.7	-	消防費	1,338,315	3.5	187,214	1,160,868		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	217,554	1.9	-	教育費	3,925,721	10.4	1,353,294	2,933,258		
地方交付金	163,593	0.4	163,593	0.7	市町村たばこ税	513,436	4.5	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	78,295	0.2	78,295	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	4,623,227	12.2	-	4,576,891		
減収補填特例交付金	85,298	0.2	85,298	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	10,668,156	28.0	9,928,830	42.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	9,928,830	26.1	9,928,830	42.6	目的税	42,658	0.4	-	歳出合計	37,757,771	100.0	6,032,471	27,414,245		
特別交付税	739,326	1.9	-	-	法定目的税	42,658	0.4	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	23,946,573	62.9	23,207,247	99.6	入湯税	42,658	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	17,461	0.0	17,461	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	15,365,347	40.7	11,358,504	11,320,008	43.6	
分担金・負担金	284,907	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	5,655,358	15.0	4,977,480	4,977,421	19.2	
使用料	849,480	2.2	29,604	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,813,271	10.1	3,233,251	-	-	
手数料	171,300	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,086,762	13.5	1,804,133	1,804,133	7.0	
国庫支出金	3,859,220	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,623,227	12.2	4,576,891	4,538,454	17.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	11,437,772	100.0	104,676	内元利償還金	4,622,840	12.2	4,576,504	4,538,067	17.5	
都道府県支出金	1,992,552	5.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	387	0.0	387	387	0.0	
財産収入	109,906	0.3	36,354	0.2	徴収率	98.2	92.3	97.8	92.1	16,359,953	43.3	13,361,656	9,665,929	37.3	
寄附金	9,233	0.0	-	-	(%)	98.6	93.4	97.8	93.0	5,270,616	14.0	3,891,469	2,953,959	11.4	
繰入金	527,369	1.4	-	-	市町村民税	98.6	93.4	97.8	93.0	2,108,191	5.6	2,000,826	-	-	
繰越金	329,071	0.9	-	-	純固定資産税	97.8	90.7	97.6	90.5	98,227	0.3	90,584	90,584	0.3	
諸収入	1,277,030	3.4	2,345	0.0	公営事業等への繰出					補助費等	3,746,615	9.9	3,438,808	2,795,132	10.8
地方債	4,692,900	12.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	1,846,260	4.9	1,841,953	1,513,151	5.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	4,379,300	38.3	129,638	-	繰出金	4,301,299	11.4	3,939,969	3,826,254	14.8
うち臨時財政対策債	2,647,000	7.0	-	-	下水道	1,723,035	39.1	-588,448	-	積立金	2,108,191	5.6	2,000,826	-	-
歳入合計	38,067,002	100.0	23,293,011	100.0	上水道	78,001	1.7	14,439	-	投資・出資金・貸付金	835,005	2.2	-	-	-
					宅地造成	313	0.0	25,646	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					工業用水道	-	-	89	-	投資的経費計	6,032,471	16.0	2,694,085	-	-
					国民健康保険	599,935	13.1	77	-	うち人件費	114,531	0.3	114,531	-	-
					その他	1,978,016	44.3	241	-	普通建設事業費	6,032,471	16.0	2,694,085	-	-
										うち補助	2,083,977	5.5	1,005,027	-	-
										うち単独	3,616,251	9.6	1,356,815	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	37,757,771	100.0	27,414,245	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	97,639	人(H23.3.31現在)	実質赤字率	-	%
面積	331.82	km ²	実質赤字率	-	%
人口密度	38,067,002	千円	実質赤字率	13.6	%
総収入	37,757,771	千円	将来負担比率	49.0	%
総支出	131,222	千円			
標準財政規模	24,983,760	千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1	
地方債現在高	36,397,150	千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1	



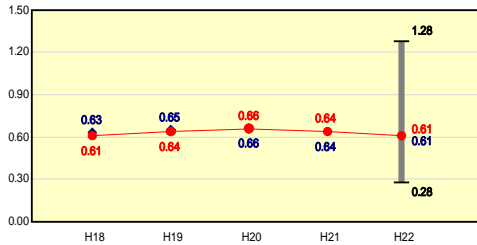
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 60/128 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



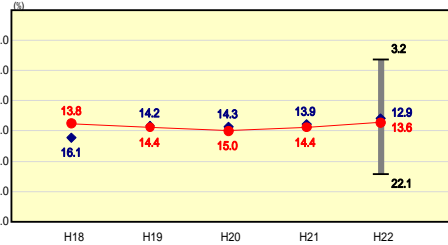
財政力指数の分析欄

指数は0.61で、前年度より0.03ポイント減少しました。基準財政需要額はほぼ前年度並ですが、長引く景気低迷による個人市民税等の落ち込み等により基準財政収入額に占める地方税の割合が低下傾向にあります。今後も事務事業の見直し等による行政コストの削減に努めるとともに、収納率向上対策や滞納額圧縮対策に力を入れていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 80/128 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



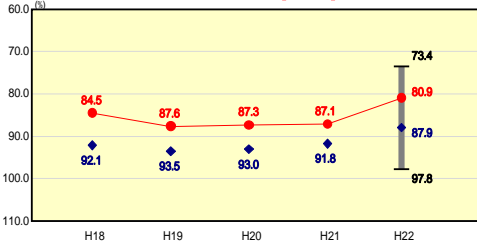
実質公債費比率の分析欄

比率は13.6%で、前年度より0.8%の減となりました。主な要因としては、平成19年度数値(15.3%)が算定から除外され、平成22年度数値(12.9%)が算定対象となったこと、また分子では、元利償還金・準元利償還金の合計が前年度に比べ7,784万円の増額となりましたが、分母となる標準財政規模が8億7,763万円の増額となり、前年度より比率が減少しました。標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額、普通交付税が増額になったことによりです。今後においても、市債発行額の抑制や平準化、有利な市債の活用により比率上昇を抑制していくことから、比率数値も減少していく見込です。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.9%]

類似団体内順位 7/128 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



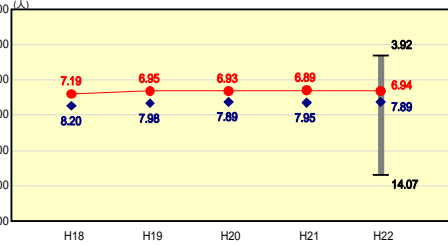
経常収支比率の分析欄

比率は80.9%で、前年度より6.2%減少しました。経常経費充当一般財源は、全体的に微増となりましたが、経常一般財源の地方交付税、臨時財政対策債が大きく増額になったこと、また、新規に発行する市債については、交付税導入措置のある有利な市債を活用するとともに、高金利市債の繰上償還を行ったことにより経常収支比率が減少しました。しかしながら、主要な経常一般財源である地方税等は減少していることから、行政改革等による経費削減に努め、義務的経費の取扱いを改善しなければ、さらなる経常収支比率の引き下げが難しい状況です。今後も経常経費の削減に努め、事業見直しを進めるとともに事業優先度を点検し、弾力的な財政構造の維持に努めていきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.94人]

類似団体内順位 43/128 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



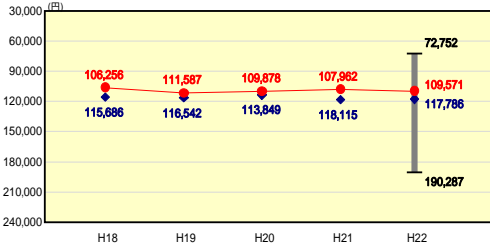
人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は6.94人で、前年度より0.05人の増となりました。定員適正化計画による職員削減を実施している成果が表れてきていますが、今後さらなる効率的な行政運営ができるよう取り組んでいきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,571円]

類似団体内順位 44/128 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



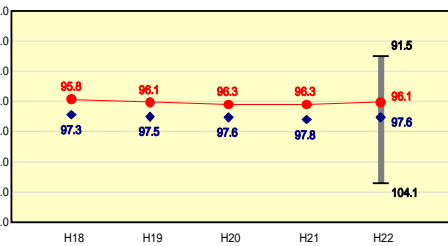
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

金額は109,571円で、前年度より1,609円の増加となりました。定員適正化計画、指定管理者制度導入により人件費は減少しましたが、物件費は増加しています。今後とも定員適正化計画推進によるスリム化、総人件費の抑制に努めるとともに指定管理者制度導入による効率的な施設運営、行政評価による事務事業見直し等を進め、一層の経費削減に努めていきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.1]

類似団体内順位 33/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレス指数の分析欄

指数は96.1で、前年度より0.2ポイント減少しました。人事院勧告に沿った給与改定を行っており、類似団体の平均を下回っています。住民サービスの確保に留意しつつ、定員適正化計画と職員配置により人件費総額の縮減に一層努めていきます。また、人事評価制度の導入により職員個々の能力向上を目指していきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

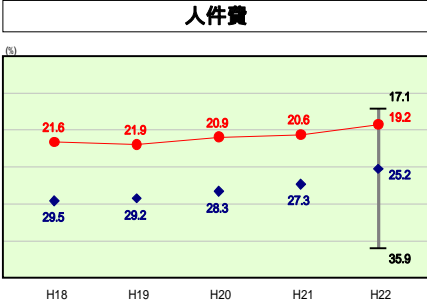
長野県安曇野市

経常収支比率の分析

人 口 総 数	97,639	人(H23.3.31現在)	331.82	実 績	赤 字 比 率	-	%							
入 出 差 支	38,067,002	千円		実 績	赤 字 比 率	-	%							
歳 入	37,757,771	千円		実 績	公 債 比 率	13.6	%							
歳 出	131,222	千円		特 定	公 債 比 率	49.0	%							
標準財政規模	24,983,760	千円		市 町 村 類 型	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1	H21	- 1	H22	- 1
地方債現在高	36,397,150	千円		(年 度 毎)	H21	- 1	H22	- 1						

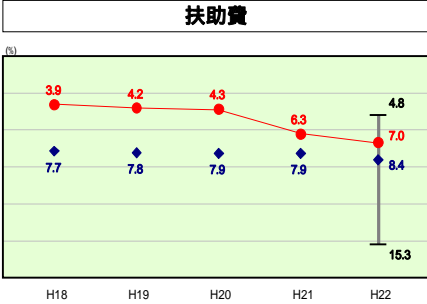
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



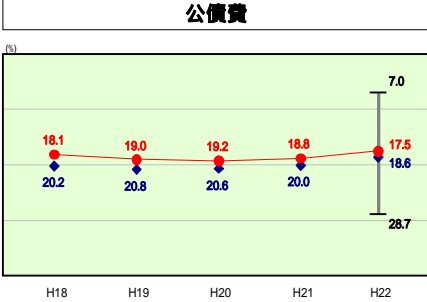
類似団体内順位 5/128 **全国平均** 25.1 **長野県平均** 20.7

人件費の分析欄
比率は19.2%で、前年度より1.4%の減少です。安曇野市定員適正化計画により人員配置の見直し等を計画的に進めており、その成果が数値として表れています。今後もアウトソーシング計画の推進等により人件費の抑制に努めていきます。



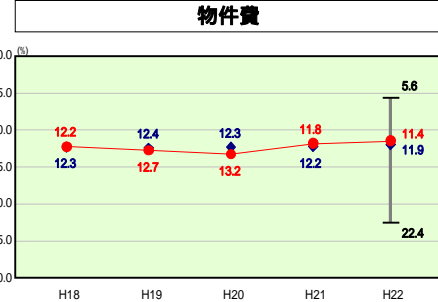
類似団体内順位 28/128 **全国平均** 10.4 **長野県平均** 6.3

扶助費の分析欄
比率は7.0%で、前年度より0.7%増加しましたが、類似団体平均を下回っています。増加要因としては子ども手当、生活保護費、福祉医療費の増になります。今後も社会情勢により増加することが予測されるため、効率的な行財政運営を進めていきます。



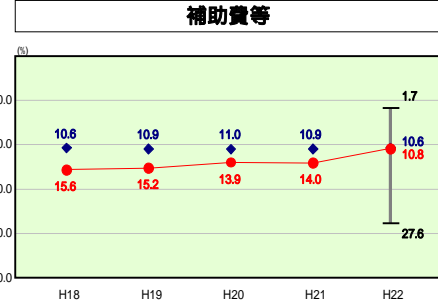
類似団体内順位 55/128 **全国平均** 19.0 **長野県平均** 18.5

公債費の分析欄
比率は17.5%で、前年度より0.5%の減少です。合併後の借入は交付税措置がある有利な合併特別事業債を活用していますが、市債発行額の抑制や平準化、公債費負担の抑制に努めます。



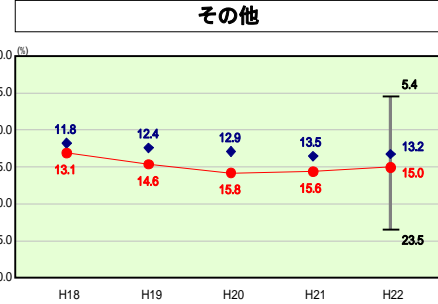
類似団体内順位 54/128 **全国平均** 12.8 **長野県平均** 11.5

物件費の分析欄
比率は11.4%で、前年度より0.4%減少しています。主に施設管理への指定管理者制度導入による効果によるもので、引き続き行政改革を推進し、経費の節減に努めていきます。



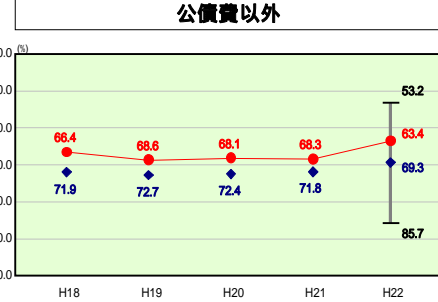
類似団体内順位 63/128 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.5

補助費等の分析欄
比率は10.8%で、前年度より3.2%減少しましたが、類似団体平均と比較し0.2%上回っています。前年度と比較し減少した主要因は、定額給付金事業が終了したことによるものです。類似団体平均を上回っている主要因は、下水道事業に係る元利償還金に対する負担金が増加傾向にあるためです。補助金・負担金については、今後も継続的に見直しを行い、廃止を含め抑制に努めていきます。



類似団体内順位 97/128 **全国平均** 11.8 **長野県平均** 12.2

その他の分析欄
比率は15.0%で、前年度より0.6%減少していますが、類似団体平均と比較し1.8%上回っています。下水道事業特別会計をはじめ各特別会計への繰出金が増加しています。特に下水道事業特別会計は、下水道整備が終盤を向えることから法適用移行を見据え、独立採算の観点から受益と負担の明確化、事業の合理化を推進していきます。また投資的経費では、安曇野赤十字病院建設補助事業が終了したことから減少しています。



類似団体内順位 15/128 **全国平均** 70.2 **長野県平均** 64.2

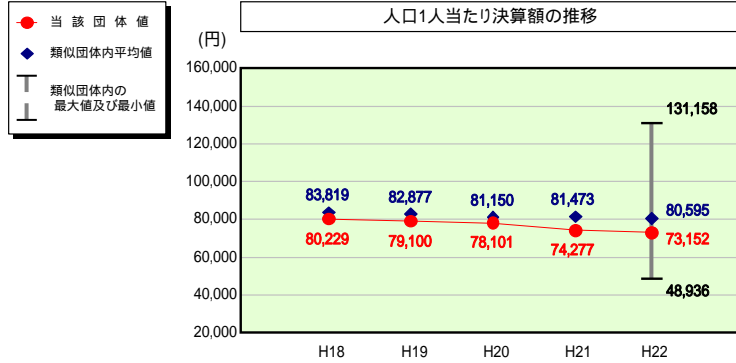
公債費以外の分析欄
比率は63.4%で、前年度より0.1%増加しました。普通建設事業費については、安曇野市赤建設補助事業が終了し、豊科交流学習センター、前年度からの継続事業である明科北・豊科南部保育園が完成し、引き続き北穂高保育園建替事業を行っています。また、扶助費のうち子ども手当が新規で10億2,891万円増額となったものの、補助費で定額給付金が15億1,695万2千円減額となりました。今後、本庁舎建設も本格的に始まることから基金への積立を大幅に増やし、次年度以降の財源確保に努めています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県安曇野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



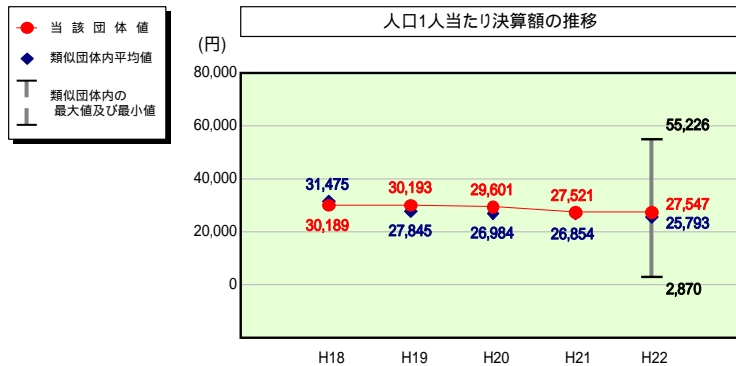
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,655,358	57,921	72,694	20.3
賃金(物件費)	667,189	6,833	4,422	54.5
一部事務組合負担金(補助費等)	881,883	9,032	6,678	35.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	263,881	2,703	3,085	12.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,531	1,173	1,563	25.0
退職金	440,358	4,510	8,789	48.7
合計	7,142,484	73,152	80,595	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.94	7.89	0.95
ラスパイレス指数	96.1	97.6	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

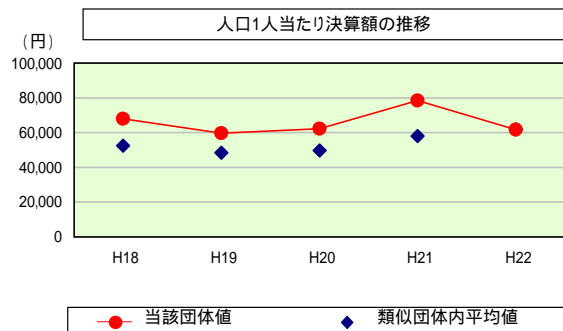


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,584,403	46,953	49,330	4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,756,514	17,990	13,420	34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	175,625	1,799	3,547	49.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	360,673	3,694	1,853	99.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
特定財源の額	46,336	475	4,878	90.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,141,243	42,414	37,532	13.0
合計	2,689,636	27,547	25,793	6.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

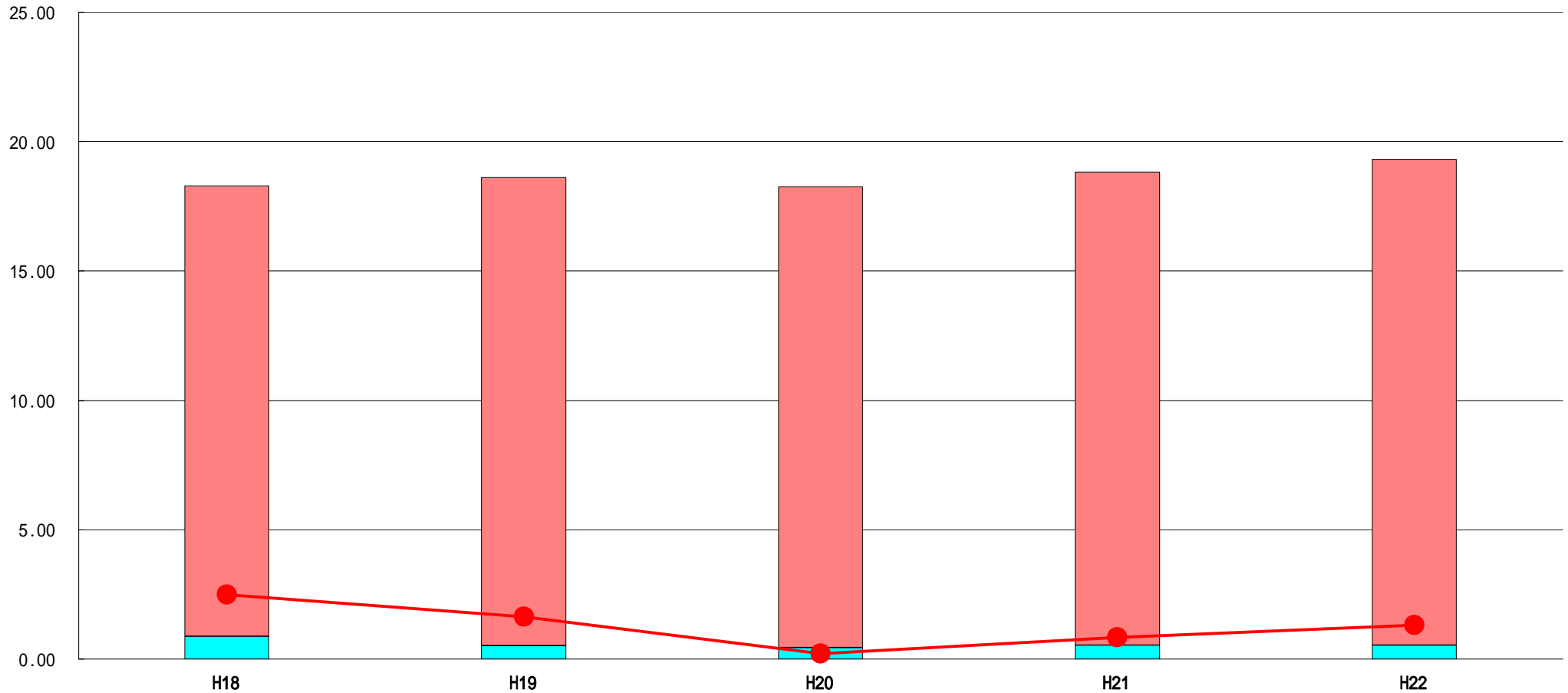
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,606,558	67,969	18.6	52,453	8.0	10.6
うち単独分	2,798,974	28,796	43.5	30,509	17.8	25.7
H19	5,820,907	59,615	12.3	48,408	7.7	4.6
うち単独分	3,100,546	31,754	10.3	26,937	11.7	22.0
H20	6,080,578	62,332	4.6	49,774	2.8	1.8
うち単独分	4,226,104	43,322	36.4	26,739	0.7	37.1
H21	7,640,655	78,381	25.7	58,009	16.5	9.2
うち単独分	4,680,376	48,013	10.8	32,190	20.4	9.6
H22	6,032,471	61,783	21.2	61,882	6.7	27.9
うち単独分	3,616,251	37,037	22.9	32,175	0.0	22.9
過去5年間平均	6,436,234	66,016	4.4	54,105	2.1	6.5
うち単独分	3,684,450	37,784	1.8	29,710	2.0	0.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.41	18.11	17.82	18.28	18.79
 実質収支額		0.88	0.51	0.43	0.54	0.53
 実質単年度収支		2.49	1.63	0.21	0.84	1.31

分析欄

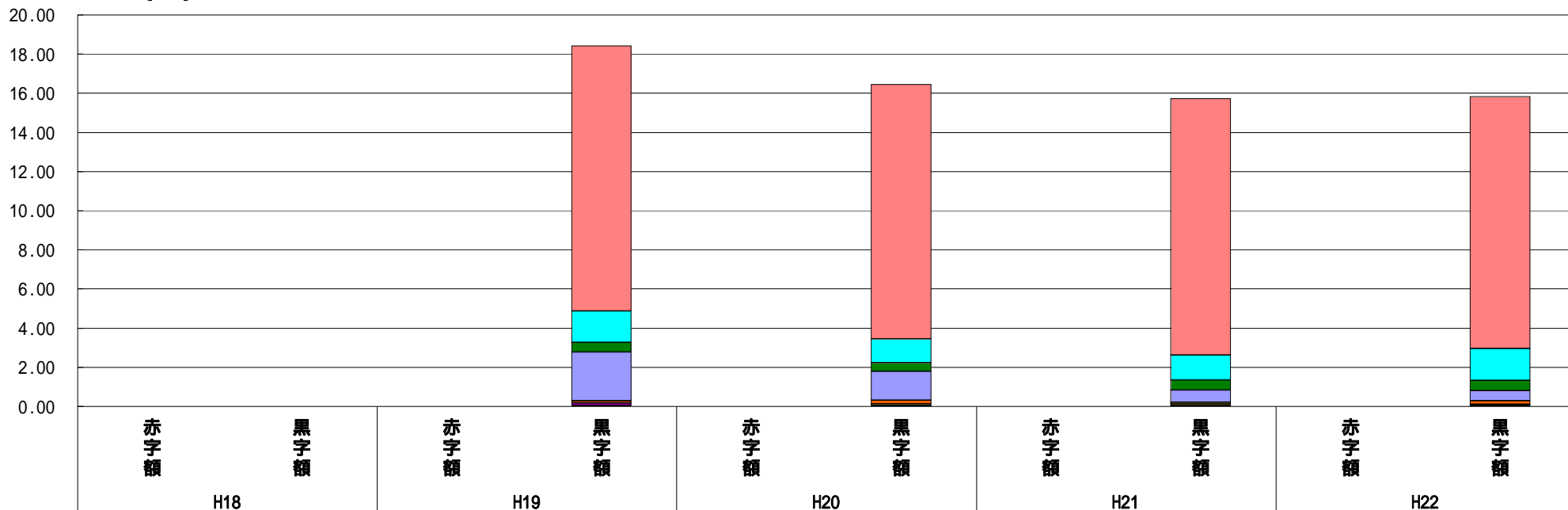
平成22年度の財政調整基金現在高は46億9,394万2千円、基金現在高全体としては139億6,700万7千円で、平成18年度と比較し財政調整基金が8億9,194万2千円増加し、全体としては19億7,227万1千円増加しています。
 標準財政規模も年々増加しており、平成22年度は249億8,376万円で、平成18年度と比較し31億4,318万1千円増加しています。
 実質収支比率は平成18年度の0.9%を除き、各年度0.5%となっており変動はありませんが、基金への積立は実質的な黒字要素であり、これらが支出されなければ当然、実質収支額は増加したことになり、実質収支比率も増加したことになります。
 今後、庁舎建設等の大型事業が予定されており、基金残高は減少する見込みですが、健全財政の維持に努めていきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.54	13.01	13.10	12.87
宿舎事業会計		-	1.60	1.23	1.27	1.63
一般会計		-	0.50	0.42	0.53	0.52
国民健康保険特別会計		-	2.49	1.49	0.60	0.52
介護保険特別会計		-	0.10	0.19	0.08	0.17
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.08	0.06
下水道事業特別会計		-	0.16	0.05	0.05	0.04
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.01	0.01	0.00

分析欄

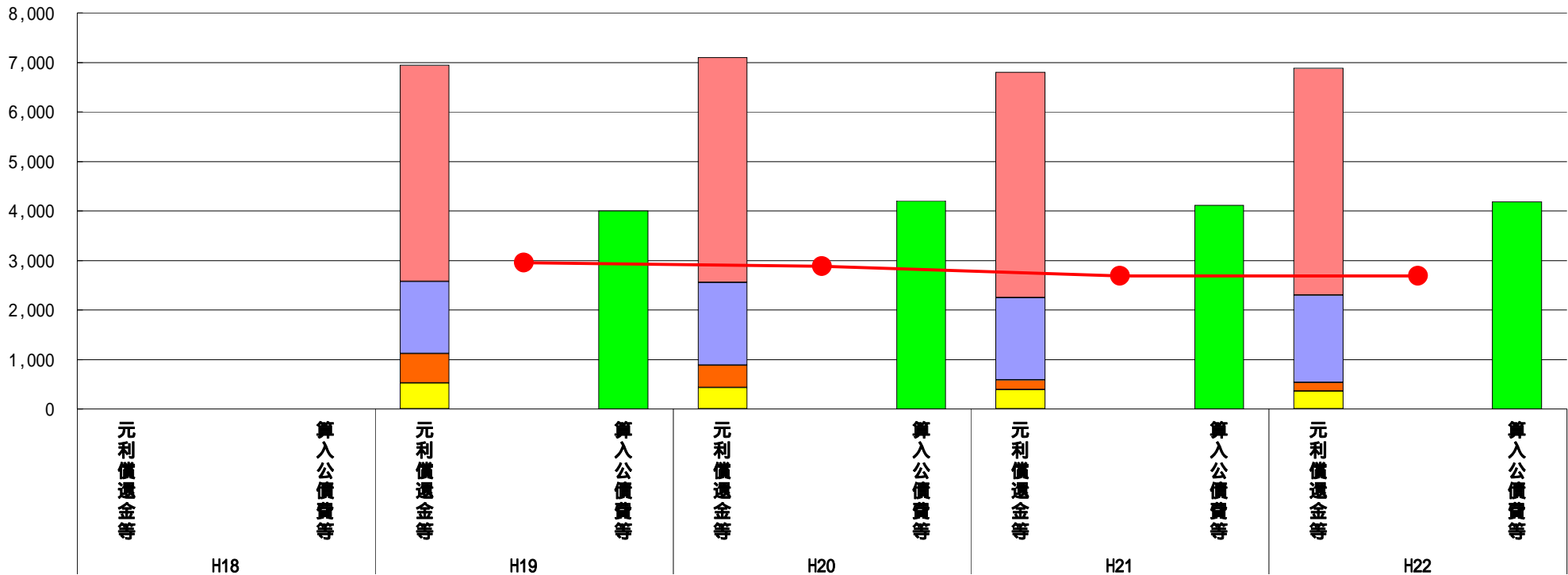
平成22年度決算は、全ての会計において赤字はありませんでした。したがって、連結実質赤字比率は「-」となります。実質赤字比率と同様に、この比率も算出されること自体が自治体にとって憂慮されるものです。なお、参考までに黒字額を標準財政規模で除して、黒字額の比率として算出すると15.83%となります。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,370	4,540	4,550	4,584	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,461	1,671	1,663	1,757	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	598	450	196	176	
	債務負担行為に基づく支出額	-	518	433	390	361	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,998	4,207	4,115	4,187	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,949	2,887	2,684	2,691	

分析欄

平成21年度に比べ22年度の元利償還金は3,400万円増額、準元利償還金が4,500万円増額となり合計で7,900万円増額となりました。
 元利償還金及び準元利償還金の合計から、交付税算入分を引いた後の実負担額も700万円増額となりました。
 元利償還金の増額理由は、H21実施の日赤建設補助事業(借入額16億)により償還額が増加したためです。
 準元利償還金の増額理由は、一部事務組合への繰出金及び債務負担行為については減額となっているものの、下水道特別会計への繰出金が増加したためです。
 これは、下水道特別会計において元利償還金額が増えていることによります。
 算入公債費等は微増しています。これは、算入終了した起債額よりも新規算入された起債額が大きいためです。
 新規算入で大きなものは旧合併特例債・臨時財政対策債です。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

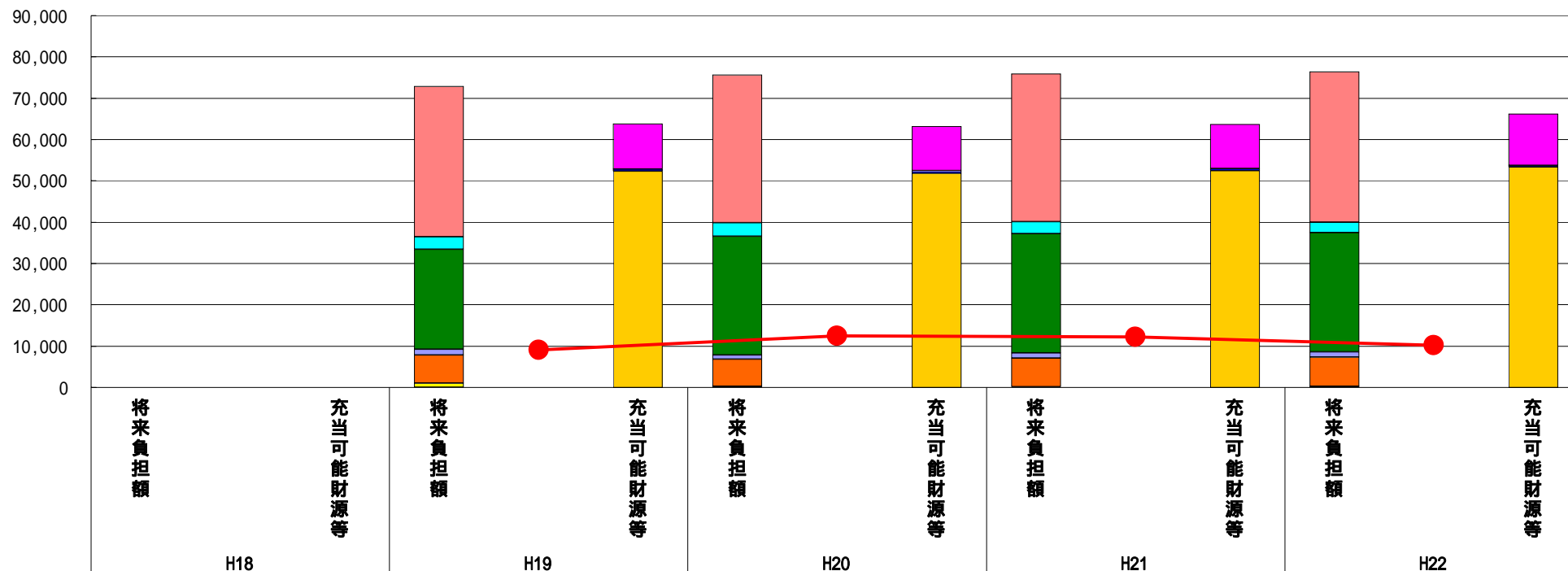
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	36,511	35,720	35,787	36,397	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,021	3,352	2,942	2,518	
	公営企業債等繰入見込額	-	24,229	28,659	28,816	28,955	
	組合等負担等見込額	-	1,372	1,034	1,349	1,166	
	退職手当負担見込額	-	6,802	6,623	6,834	7,180	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	984	190	186	190	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	10,969	10,715	10,704	12,488	
	充当可能特定歳入	-	611	554	494	427	
	基準財政需要額算入見込額	-	52,253	51,851	52,438	53,269	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,086	12,459	12,277	10,222	

分析欄

将来負担額の総額は平成21年度と比較して、4.5億円増額となりました。増額した主な算定数値は次の2つです。
 1つは退職手当負担見込額(3.46億円増)です。
 要因としては、退職手当支給総額は2.3億円減額したものの、組合の積立額は5.6億円減少したためです。
 2つ目は地方債の現在高(6.1億円増)です。これは、平成21年度に新規借入を行った事業(日赤建設補助事業16億円等)が追加されたためです。
 充当可能財源等の総額は平成21年度と比較して、25.7億の増額となりました。主な内訳は次の2つです。
 1つは充当可能基金(17.8億円増)です。
 要因は、以降に実施する大型事業(新庁舎建設等)に備えるためのものです。
 2つ目は基準財政需要額算入見込額(8.3億円増)です。これは交付税算入率の高い合併特例事業債・臨時財政対策債の平成21年度分が新たに算入されたことによります。
 結果、将来負担額から充当可能財源等の総額を引いた後の実質的な将来負担額は102.2億円となり、平成21年度と比較して20.5億円減額です。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。